



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 EIZO株式会社
コード番号 6737 URL <https://www.eizo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 C00 (氏名) 恵比寿 正樹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経理部長 兼 IR室長 (氏名) 有生 学 TEL 076-275-4121
定時株主総会開催予定日 2024年6月20日 配当支払開始予定日 2024年5月31日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	80,471	△0.5	3,908	△21.9	6,326	3.3	5,454	△6.9
2023年3月期	80,849	△6.8	5,002	△55.7	6,126	△49.4	5,862	△24.8

(注) 包括利益 2024年3月期 12,222百万円 (66.6%) 2023年3月期 7,336百万円 (9.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	265.13	—	4.4	3.9	4.9
2023年3月期	280.97	—	4.9	3.9	6.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	164,819	129,424	78.5	6,290.09
2023年3月期	155,935	120,580	77.3	5,861.22

(参考) 自己資本 2024年3月期 129,424百万円 2023年3月期 120,580百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	7,914	△1,057	△533	16,418
2023年3月期	△7,592	853	△6,351	9,557

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	60.00	—	65.00	125.00	2,583	44.5	2.2
2025年3月期 (予想)	—	100.00	—	100.00	200.00	4,115	75.4	3.3
	—	105.00	—	105.00	210.00		86.4	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	5.6	5,500	40.7	7,000	10.6	5,000	△8.3	243.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - (社名)、除外 - (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	21,981,160株	2023年3月期	21,981,160株
2024年3月期	1,405,254株	2023年3月期	1,408,606株
2024年3月期	20,574,906株	2023年3月期	20,864,228株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	53,520	△12.9	4,034	6.0	6,842	36.2	6,468	22.1
2023年3月期	61,427	△3.2	3,808	△58.7	5,022	△50.1	5,296	8.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	314.38	—
2023年3月期	253.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	142,405		108,420		76.1	5,269.32		
2023年3月期	132,766		101,308		76.3	4,924.47		

(参考) 自己資本 2024年3月期 108,420百万円 2023年3月期 101,308百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで本日（2024年5月9日）開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 補足情報	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、米国において景気を持ち直しが見られるものの、欧州では金利高止まりやエネルギー価格高騰などの影響を受けて景気は停滞しており、回復にはまだ時間を要するものと思われま

当社グループは、映像技術を核として顧客のニーズに応じた最適な映像環境ソリューションを提供する「Visual Technology Company」として、世界トップレベルの高品質かつ信頼性の高い映像製品の提供、システムソリューションの提案を行っております。

当期を最終年度とする第7次中期経営計画の達成に向け、研究開発・設備・人的資本への投資を引き続き積極的に実施し事業成長を実現するとともに、「撮影、記録、配信、表示」から成るImaging Chainをシステム事業として展開するEVS (EIZO Visual Systems) により、事業領域を更に拡大し新たな価値を提供してまいりました。

当連結会計年度における業績につきましては、売上高は80,471百万円（前期比0.5%減）となりました。欧州における景気の停滞によりB&P (Business & Plus) 市場向けの販売が前期と比べて大きく減少しました。また、クリエイティブワーク市場向けの販売も米ハリウッドのストライキの影響等により減少しました。一方で、ヘルスケア市場向け及びV&S (Vertical & Specific) 市場向けの販売は増加しました。以上に加え円安効果があったことにより、全体では前期並みとなりました。

利益面では、原価の改善に加えて高付加価値品の売上高構成比率が上昇したことにより、売上総利益は25,421百万円（前期比0.7%増）、売上総利益率は31.6%（同0.4ポイント上昇）となりました。また、販売費及び一般管理費は、賃上げ等による人件費の増加、研究開発活動の強化、展示会展等により前期比で1,270百万円増加し、21,512百万円（同6.3%増）となりました。その結果、営業利益は3,908百万円（前期比21.9%減）となりました。経常利益は、為替差益989百万円を計上したことで6,326百万円（同3.3%増）となりました。特別損益につきましては投資有価証券売却益2,345百万円を計上した一方で、2024年1月1日に発生した能登半島地震による震災関連費用608百万円等を計上し、差引で1,550百万円の利益計上となりました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は5,454百万円（同6.9%減）となりました。

市場別売上の状況は次のとおりです。

[B&P (Business & Plus)]

売上高は15,469百万円（前期比16.8%減）となりました。主要市場である欧州ではIT投資の先送りやPC販売の減少の影響が続いており前期を下回る売上高となりました。

[ヘルスケア]

売上高は36,690百万円（前期比5.7%増）となりました。診断用途向けでは、前期にコロナ禍のもと増加した需要が一巡したことで、国内外で販売が減少しました。内視鏡用途向けでは、欧米、中国及び国内での販売が好調に推移し、全体で前期を上回る結果となりました。また、手術室用途向けでは、国内や欧州で販売が増加しました。その結果、ヘルスケアの売上高は過去最高となりました。

[クリエイティブワーク]

売上高は5,880百万円（前期比12.8%減）となりました。欧州における景気の停滞や米ハリウッドのストライキの影響により販売回復の兆しが見えない状況が続いており、売上高は前期を下回りました。

[V&S (Vertical & Specific)]

売上高は10,043百万円（前期比8.4%増）となりました。航空管制用途向けは需要の回復とともに当第4四半期から販売が回復しました。船舶用途向けでは新規造船向けの需要増を受けて好調に推移し、監視用途向けではEVSを用いたソリューションの納入により売上高が増加しました。加えて、ディフェンス用途向けの売上が伸張しました。これらの結果、V&S全体の売上高は前期を上回りました。

[アミューズメント]

売上高は6,684百万円（前期比2.9%増）となりました。売上高は前期並みとなりましたが、当業界を取り巻く市場環境は遊技人口の減少と店舗数の減少等により業界全体の規模縮小が進んでおり、厳しい状況が続いております。

[その他]

売上高は、5,702百万円（前期比13.2%増）となりました。アミューズメント用ソフトウェア受託開発の売上高が増加したことによるものです。

(単位：百万円)

市場	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
B&P (Business & Plus)	18,583	23.0	15,469	19.2	△3,113	△16.8
ヘルスケア	34,713	42.9	36,690	45.6	1,976	5.7
クリエイティブワーク	6,746	8.3	5,880	7.3	△865	△12.8
V&S (Vertical & Specific)	9,269	11.5	10,043	12.5	774	8.4
アミューズメント	6,498	8.0	6,684	8.3	186	2.9
その他	5,039	6.3	5,702	7.1	663	13.2
合計	80,849	100.0	80,471	100.0	△378	△0.5

(次期の見通し)

今後の世界経済は、ウクライナや中東地域での情勢不安の長期化などの地政学リスク、各国の政策金利の動向やエネルギー価格の高止まりなど、先行き不透明な状況が継続することが予想されます。当社の主要市場である欧州においては、景気回復にはまだ時間を要することが見込まれます。

このような状況下、連結売上高は85,000百万円（前期比5.6%増）を計画します。欧州経済の停滞が当面継続することが見込まれる中、B&P市場向けやクリエイティブワーク市場向けは引き続き厳しい市場環境が継続すると予想されますが、当社が成長市場と位置付けるヘルスケア市場向け及びV&S市場向けの販売を伸張させることで全体の売上高の増加を見込みます。売上総利益は29,300百万円（同15.2%増）、売上総利益率は34.5%（同2.9ポイント上昇）を計画します。ヘルスケア市場向け及びV&S市場向けにおいて高付加価値製品の販売増加により収益性の向上を図ります。

販売費及び一般管理費は23,800百万円（前期比10.6%増）を計画します。研究開発強化、人材投資の拡大、中国、インド、中東での事業拡大などの成長投資を実行してまいります。一方で、業務効率化や生産性向上によるコスト低減の活動を継続してまいります。

営業利益は5,500百万円（前期比40.7%増）、経常利益は7,000百万円（同10.6%増）と前期比増を計画します。前期に投資有価証券売却益があったことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は5,000百万円（同8.3%減）を計画します。

業績予想の前提となる為替レートは、1ユーロ＝160円、1米ドル＝155円となります。連結営業利益への為替感応度としましては、1円の円安に対しユーロは140百万円の増益要因、米ドルは70百万円の減益要因となります。

市場別売上の見通しは次のとおりです。

[B&P]

環境先進性を追求した製品を展開し、販売拡大を図ります。主要市場であるドイツを中心に欧州での景気停滞が見込まれ厳しい市場環境が継続すると予想されますが、2025年のWindows10のサポート終了を控え需要の拡大が見込まれることから、売上高は前期並みとなる計画です。

[ヘルスケア]

地域面においては成長市場である北米、中国、インド、中東を中心に成長を見込みます。用途別では、診断用途向けは底堅い需要を見込み堅調な販売を計画します。内視鏡用途向けは引き続き幅広い地域での販売拡大を見込みます。また、手術室用途向けは需要増加のもとモニターに加えカメラ、レコーダー等の販売が拡大する見込みです。

[クリエイティブワーク]

今冬には映像制作向けのHDR対応リファレンスモニターの新製品投入を予定しています。高い評価を得ているハイエンドモデルからベーシックモデルまで幅広い製品・サービスを展開してまいります。欧州での景気停滞が継続することが予想されます。売上高は前期並みとなる見込みです。

[V&S]

監視用途向けは、EVSとして展開する映像システムやIPモニターソリューションの販売拡大を見込みます。航空管制用途向けにおいては需要の回復とともに、幅広い地域で販売拡大を見込みます。また、ディフェンス用途向けは、米国、欧州向けに顧客要求に対応したカスタマイズ製品の販売増を計画します。

[アミューズメント]

当市場は引き続き遊技人口の減少により厳しい環境となりますが、ハードウェアとソフトウェアの両面で魅力ある商品の提供により、市場でのトップメーカーの地位を維持してまいります。

なお、各市場別の当連結会計年度の実績と翌連結会計年度の見通しは次のとおりです。

(単位：百万円)

市場	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)		翌連結会計年度(見通し) (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
B&P (Business & Plus)	15,469	19.2	15,500	18.2	30	0.2
ヘルスケア	36,690	45.6	41,000	48.2	4,310	11.7
クリエイティブワーク	5,880	7.3	5,900	6.9	19	0.3
V&S (Vertical & Specific)	10,043	12.5	12,500	14.7	2,456	24.5
アミューズメント	6,684	8.3	6,000	7.1	△684	△10.2
その他	5,702	7.1	4,100	4.9	△1,602	△28.1
合計	80,471	100.0	85,000	100.0	4,528	5.6

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況については、資産の部は棚卸資産が減少する一方、現金及び預金と投資有価証券の増加により、前連結会計年度末から8,884百万円増加し164,819百万円となりました。負債の部は短期借入金増加により40百万円増加し35,395百万円、純資産の部はその他有価証券評価差額金の増加により8,843百万円増加し129,424百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動で獲得した資金は、7,914百万円（前連結会計年度は7,592百万円の使用）となりました。投資活動で使用した資金は、1,057百万円（前連結会計年度は853百万円の獲得）となりました。これは主に収入として投資有価証券の売却があった一方で、支出として新製品を生産する設備への投資や電子回路基板の生産設備の更新を含む有形固定資産の取得2,931百万円があったことによります。また、財務活動で使用した資金は、533百万円（前連結会計年度は6,351百万円の使用）となりました。これは主に配当金3,393百万円の支出があったことによります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6,861百万円増加し、16,418百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第54期 2021年3月期	第55期 2022年3月期	第56期 2023年3月期	第57期 2024年3月期
自己資本比率 (%)	76.3	76.3	77.3	78.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	59.3	49.2	54.0	64.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.59	0.54	—	0.75
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	375.5	409.0	—	78.9

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

※ インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業活動キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は事業拡大と業績向上を通じて持続的成長を図るとともに、財務の健全性を維持しながら、株主還元を行うことを経営の重要課題と位置付けております。当期から、株主への還元率（総還元性向）の目標水準を連結当期純利益の70%（前期までは40～50%）として株主還元をさらに強化いたしました。

(期末配当金)

事業拡大に必要な資金の確保、財務状況及び将来の業績等を総合的に勘案した結果、当期の期末配当金は1株につき100円（前事業年度は1株につき65円）の予定です。この結果、既に2023年11月30日に実施済の中間配当金100円と合わせて、年間配当金は、1株につき200円を予定しております（前事業年度の年間配当金は1株につき125円）。株主への還元率は75.4%となり、当期にて11期連続の増配となる予定です。

(次期配当予想)

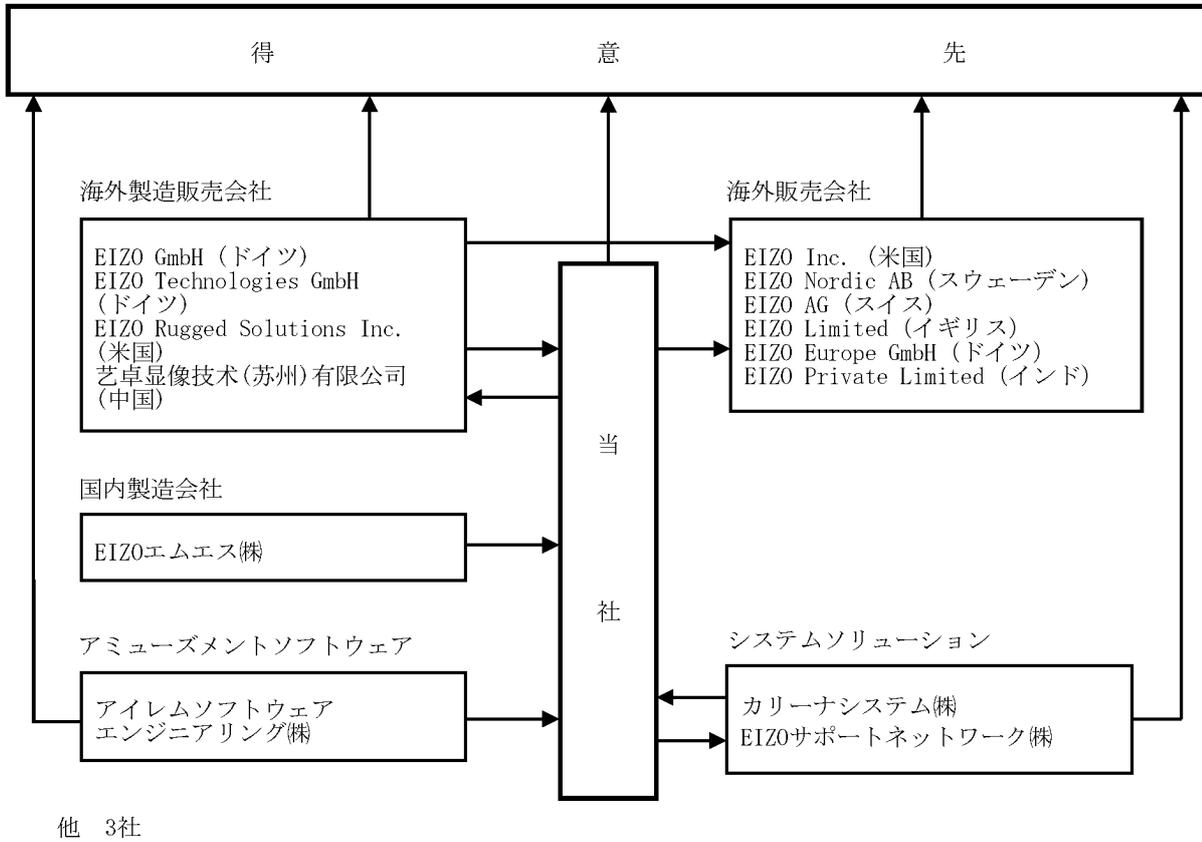
株式還元の強化を継続してまいります。総還元率の目標水準を連結当期純利益の70%+ α とし、中間配当金、期末配当金ともに1株につき105円（年間配当金は1株につき210円となり、当期から10円の増配）の配当を予定しております。

	第54期 2021年3月期	第55期 2022年3月期	第56期 2023年3月期	第57期 2024年3月期	第58期 2025年3月期
1株当たり年間配当額	115円	120円	125円	200円 (予定)	210円 (予定)

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社17社（2024年3月31日現在、国内：6社、海外：11社）により構成されており、映像機器及びその関連製品を開発・生産し、国内外へ販売いたしております。

〔事業系統図〕



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。
なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,557	16,418
受取手形、売掛金及び契約資産	18,980	19,110
電子記録債権	1,680	2,112
商品及び製品	17,538	16,318
仕掛品	2,191	2,100
原材料及び貯蔵品	28,289	25,116
その他	1,765	1,362
貸倒引当金	△100	△113
流動資産合計	79,904	82,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,082	24,172
減価償却累計額	△11,228	△11,172
建物及び構築物（純額）	12,853	13,000
機械装置及び運搬具	7,197	7,085
減価償却累計額	△5,539	△5,452
機械装置及び運搬具（純額）	1,657	1,633
土地	4,409	4,574
建設仮勘定	4	342
その他	11,252	11,930
減価償却累計額	△8,189	△8,796
その他（純額）	3,062	3,133
有形固定資産合計	21,988	22,685
無形固定資産	748	895
投資その他の資産		
投資有価証券	52,190	57,937
退職給付に係る資産	—	72
繰延税金資産	633	326
その他	470	476
投資その他の資産合計	53,294	58,813
固定資産合計	76,031	82,394
資産合計	155,935	164,819

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,897	3,600
短期借入金	1,575	4,897
未払法人税等	1,074	1,347
賞与引当金	1,686	1,689
製品保証引当金	2,031	1,972
その他	6,452	5,499
流動負債合計	19,717	19,006
固定負債		
長期借入金	947	897
繰延税金負債	9,666	10,808
役員退職慰労引当金	71	71
リサイクル費用引当金	580	526
退職給付に係る負債	2,598	2,369
その他	1,774	1,715
固定負債合計	15,638	16,388
負債合計	35,355	35,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,425	4,425
資本剰余金	4,313	4,320
利益剰余金	83,896	85,956
自己株式	△3,998	△3,988
株主資本合計	88,638	90,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,851	32,916
為替換算調整勘定	2,599	5,138
退職給付に係る調整累計額	491	655
その他の包括利益累計額合計	31,942	38,709
純資産合計	120,580	129,424
負債純資産合計	155,935	164,819

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	80,849	80,471
売上原価	55,605	55,050
売上総利益	25,243	25,421
販売費及び一般管理費	20,241	21,512
営業利益	5,002	3,908
営業外収益		
受取利息	13	28
受取配当金	1,085	1,148
為替差益	—	989
その他	214	432
営業外収益合計	1,313	2,599
営業外費用		
支払利息	41	90
為替差損	103	—
不動産賃貸費用	40	72
その他	3	19
営業外費用合計	189	182
経常利益	6,126	6,326
特別利益		
投資有価証券売却益	1,943	2,345
特別利益合計	1,943	2,345
特別損失		
固定資産除却損	—	187
投資有価証券売却損	5	—
震災関連費用	—	608
特別損失合計	5	795
税金等調整前当期純利益	8,064	7,876
法人税、住民税及び事業税	2,331	2,814
法人税等調整額	△130	△393
法人税等合計	2,201	2,421
当期純利益	5,862	5,454
親会社株主に帰属する当期純利益	5,862	5,454

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	5,862	5,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	4,065
為替換算調整勘定	1,159	2,538
退職給付に係る調整額	264	164
その他の包括利益合計	1,474	6,767
包括利益	7,336	12,222
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,336	12,222
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,425	4,313	82,039	△2,664	88,114
当期変動額					
剰余金の配当			△2,525		△2,525
親会社株主に帰属する当期純利益			5,862		5,862
自己株式の取得				△2,821	△2,821
自己株式の消却		△1,482		1,482	—
自己株式の処分		3		5	9
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,478	△1,478		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,857	△1,333	523
当期末残高	4,425	4,313	83,896	△3,998	88,638

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	28,801	1,440	226	30,467	118,582
当期変動額					
剰余金の配当					△2,525
親会社株主に帰属する当期純利益					5,862
自己株式の取得					△2,821
自己株式の消却					—
自己株式の処分					9
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49	1,159	264	1,474	1,474
当期変動額合計	49	1,159	264	1,474	1,997
当期末残高	28,851	2,599	491	31,942	120,580

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,425	4,313	83,896	△3,998	88,638
当期変動額					
剰余金の配当			△3,394		△3,394
親会社株主に帰属する当期純利益			5,454		5,454
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		6		9	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	6	2,060	9	2,076
当期末残高	4,425	4,320	85,956	△3,988	90,714

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	28,851	2,599	491	31,942	120,580
当期変動額					
剰余金の配当					△3,394
親会社株主に帰属する当期純利益					5,454
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,065	2,538	164	6,767	6,767
当期変動額合計	4,065	2,538	164	6,767	8,843
当期末残高	32,916	5,138	655	38,709	129,424

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,064	7,876
減価償却費	2,316	2,672
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,938	△2,345
固定資産除却損	—	187
震災関連費用	—	608
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	0
退職給付に係る資産負債の増減額	△187	△73
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	4
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△199	△166
リサイクル費用引当金の増減額 (△は減少)	△54	△54
受取利息及び受取配当金	△1,098	△1,177
支払利息	41	90
為替差損益 (△は益)	△198	△1,020
売上債権の増減額 (△は増加)	4,566	242
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△15,243	7,049
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,052	△4,207
その他	△56	237
小計	△5,057	9,921
利息及び配当金の受取額	1,098	1,182
利息の支払額	△43	△100
法人税等の支払額	△3,589	△2,647
災害損失の支払額	—	△442
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,592	7,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	300	—
有形固定資産の取得による支出	△1,962	△2,931
その他の固定資産の取得による支出	△183	△393
投資有価証券の取得による支出	△2	△302
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,653	2,735
貸付金の回収による収入	20	—
その他	26	△165
投資活動によるキャッシュ・フロー	853	△1,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△629	3,333
長期借入金の返済による支出	△140	△156
リース債務の返済による支出	△234	△315
自己株式の取得による支出	△2,821	△0
配当金の支払額	△2,525	△3,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,351	△533
現金及び現金同等物に係る換算差額	259	537
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,830	6,861
現金及び現金同等物の期首残高	22,387	9,557
現金及び現金同等物の期末残高	9,557	16,418

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(追加情報)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、映像機器及びその関連製品の開発・生産・販売が主であり、実質的に単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を行っていません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、映像機器及びその関連製品の開発・生産・販売が主であり、実質的に単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を行っていません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	B&P	ヘルスケア	クリエイティブワーク	V&S	アミューズメント	その他	合計
外部顧客への売上高	18,583	34,713	6,746	9,269	6,498	5,039	80,849

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	その他	合計
32,690	33,619	8,061	6,478	80,849

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 欧州のうち、ドイツは18,290百万円です。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	その他	合計
12,793	7,000	2,126	68	21,988

- (注) 欧州のうち、ドイツは5,954百万円です。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジェイ・ティ	10,076	—

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	B&P	ヘルスケア	クリエイティブワーク	V&S	アミューズメント	その他	合計
外部顧客への売上高	15,469	36,690	5,880	10,043	6,684	5,702	80,471

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	その他	合計
33,277	31,935	8,217	7,041	80,471

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 欧州のうち、ドイツは16,967百万円です。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	その他	合計
12,892	7,377	2,338	76	22,685

(注) 1. 欧州のうち、ドイツは6,313百万円です。

2. 北米のうち、アメリカは2,338百万円です。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジェイ・ティ	9,802	—

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは実質的に単一セグメントであり、セグメント情報の記載を行っておりませんので、当該記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは実質的に単一セグメントであり、セグメント情報の記載を行っておりませんので、当該記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	5,861円22銭	6,290円09銭
1株当たり当期純利益	280円97銭	265円13銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,862	5,454
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,862	5,454
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,864	20,574

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

(市場区分について)

区分	使用用途・場所
B&P (Business & Plus)	金融機関、公共機関、文教施設、CAD、商業施設、一般オフィス、ホームオフィス
ヘルスケア	診断・検査、治療・手術、医療IT
クリエイティブワーク	映像制作、3DCG、プロフォト、ハイアマチュアフォト、イラスト、デザイン、 出版・印刷
V&S (Vertical & Specific)	社会インフラや産業機器で求められる多種多様な用途 航空管制、船舶、監視、ディフェンス、その他産業用途 (タッチモニター含む)
アミューズメント	パチンコ・パチスロ遊技機に搭載される液晶モニター
その他	保守サービス及びソフトウェアの受託開発